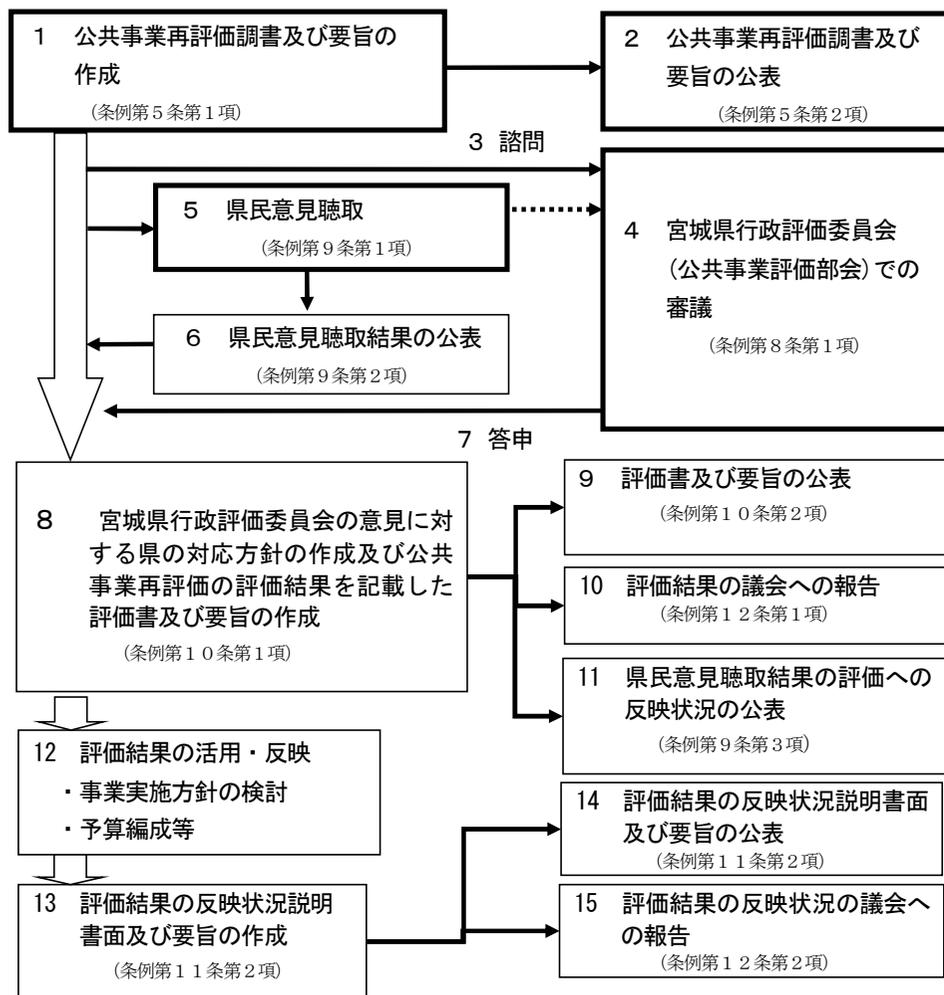


# 令和5年度公共事業再評価調書の要旨及び再評価調書の概要

## ・評価範囲、評価基準

県が事業主体である公共事業のうち、事業着手年度から起算して10年度以内に完了が見込まれない事業、5年未着工の事業、前回評価から5年未完了の事業、社会経済情勢の変化等により再評価を実施する必要がある事業等について、事業の経費の縮減、事業の経費に対する効果の比率が適正であること等を基準として、事業継続の妥当性の再検討を行う。  
 ※災害の復旧又は防止のため、緊急に行う必要がある事業及び維持管理事業その他の現状の機能を確保するための事業は除く。  
 ※評価範囲と評価基準は5つずつ設けられている。

## ・公共事業再評価のフロー図



## ・公共事業再評価の対象事業

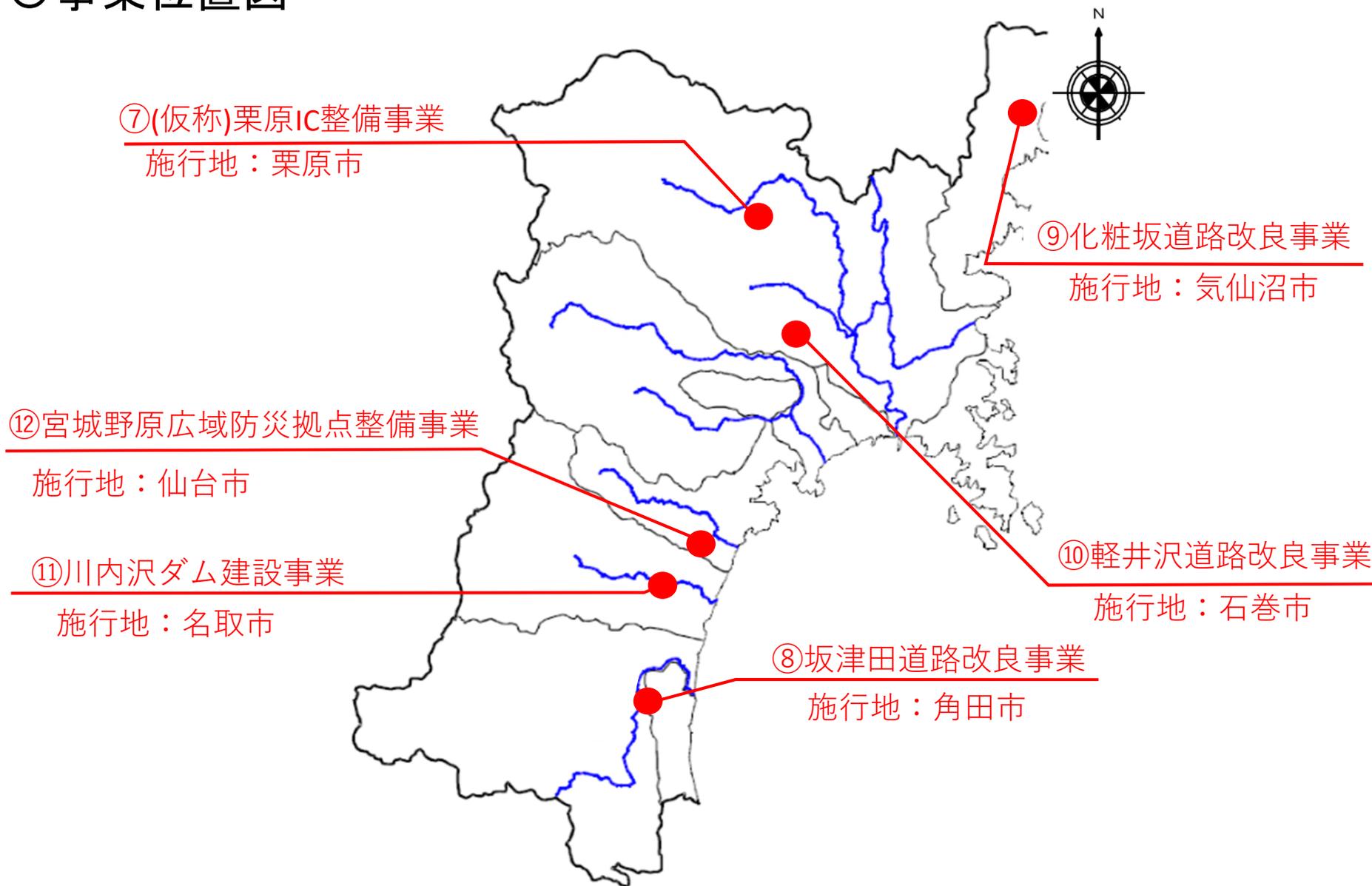
- 上半期6件
  - 【農政部】
  - ①農業競争力強化基盤整備事業（蕪栗沼地区）
  - ②水利施設等整備事業（柴田地区）
  - ③農村整備事業（柳田峠2期地区）
  - 【土木部】
  - ④南沢川総合流域防災事業
  - ⑤雉子尾川総合流域防災事業
  - ⑥小田川総合流域防災事業
- 下半期6件
  - 【土木部】
  - ⑦主要地方道築館登米線（仮称）栗原IC整備事業
  - ⑧主要地方道丸森柴田線 坂津田道路改良事業
  - ⑨主要地方道気仙沼唐桑線 化粧坂道路改良事業
  - ⑩一般県道河南南郷線 軽井沢道路改良事業
  - ⑪川内沢ダム建設事業
  - ⑫宮城野原広域防災拠点整備事業

## ・スケジュール

時期	内容
R5.6月19日	評価調書の公表、行政評価委員会への諮問、パブリックコメントの実施 【上半期6件】
R5.8月～9月	第1回～第3回部会 【上半期6件】
R5.10月	答申 【上半期6件】
R5.11月～R6.1月	評価調書の公表、行政評価委員会への諮問、パブリックコメントの実施、第4回～第6回部会、答申 【下半期6件】
R6.2月	評価結果を2月定例県議会へ報告 【全事業12件】

# 令和5年度公共事業再評価調書の要旨及び再評価調書の概要

## ○事業位置図



# 令和5年度公共事業再評価調書の要旨及び再評価調書の概要

## ○再評価の概要

### ・事業名

主要地方道築館登米線（仮称）栗原IC整備事業

### ・事業目的

本事業は、栗原市築館萩沢地内において復興支援道路である（主）築館登米線（みやぎ県北高速幹線道路）と東北縦貫自動車道を直結する（仮称）栗原インターチェンジを整備することで、沿線の工業団地や三陸縦貫自動車道との物流の効率化、速達性、定時性、確実性、利便性の向上が期待されるとともに、広域医療ネットワークの形成や地域間防災の連携強化を図るもの。

### ・事業の経緯及び再評価の理由

平成30年度	新規事業採択
令和元年度～	埋蔵文化財調査着手
令和2年度～	用地買収着手
令和5年度	IC本体工事に着手
令和5年度	事業再評価実施

※今回の再評価の理由は、事業着手年度（平成30年）から5年以内（令和4年）に完了していないため。国土交通省の国庫補助事業は事業採択後5年経過後の年度末（令和5年度末）までに評価を実施する必要がある。

### ・事業内容

（主）築館登米線 （仮称）栗原IC整備事業	事業着手時 （H30年度）	今回評価時 （R5年度）	増減等
延 長	L=2,200m	L=2,200m	変更無し
計 画 幅 員	W=7.0～14.5m	W=7.0～14.5m	変更無し
規 模	1種3級（2車線）	1種3級（2車線）	変更無し
設 計 速 度	40km/h	40km/h	変更無し

### ・事業期間

平成30年度 ～ 令和11年度（採択時：令和7年度）

### ・事業期間の変更内容

用地補償手続き等に時間を要し、工事着手が遅れたもの。

### ・進捗率

20.5%（令和4年度末時点）

### ・事業費

（採択時）約51.0億円 ⇒ **（今回）約98.0億円**（+約47.0億円）

### ・事業費の変更内容

（社会的要因の変化） 物価変動や消費税率改定などに伴う増	【9.0億円の増】
（計画内容の変更） 現場条件の変更に伴う増 関係機関協議に伴う増	【16.1億円の増】 【21.9億円の増】

### ・費用対効果

費用便益比(B/C)：（採択時）1.19 ⇒ **（今回）1.27**

※再評価時のB/Cは「みやぎ県北高速幹線道路（I～IV期）」を含めた一体的に効果を発揮する道路ネットワークでの算出結果を示している。（事業着手時は栗原IC単体での算出結果）  
※算出方法が異なる理由は、令和3年11月に国からの通知により、「複数の区間又は箇所を一体とした評価の運用」が改定され、供用済みの区間を含め、一体となって効果を発揮する道路ネットワーク単位で便益算出が可能となったため。

### ・対応方針（案）

**事業継続**

# 令和5年度公共事業再評価調書の要旨及び再評価調書の概要

## ○再評価の概要

### ・事業名

(主) 丸森柴田線 坂津田道路改良事業

### ・事業目的

仙南圏域を南北に繋ぐ主要地方道丸森柴田線において、幅員狭隘で曲折が多く、車両・歩行者の通行が危険な状況となっているため、バイパス整備により円滑で安全な交通の確保を図るもの。

### ・事業の経緯及び再評価の理由

平成12年	新規事業採択、用地着手
平成17年度	工事着手
平成21年	事業再評価実施
令和5年	事業再々評価実施

※今回の再々評価の理由は、再評価実施の翌年度（平成22年）から起算して5年度（平成26年）以内に完了していないため。なお本来は平成26年度に評価を行っていただければならないが、東日本大震災の影響により、平成23年～令和3年まで公共事業再評価を休止していたため、本年度での評価を予定している。

### ・事業内容

(主) 丸森柴田線 坂津田道路改良事業	採択時 (H12年度)	前回評価時 (H21年度)	今回評価時 (R5年度)
延長	L=1.76km	L=1.76km	L=1.76km
計画幅員	W=6.5(12.5~15.0)m	W=6.5(12.0)m	W=6.5(10.5)m
規模	3種2級(2車線)	3種2級(2車線)	3種2級(2車線)
設計速度	60km/h	60km/h	60km/h

### ・事業期間

平成12年度 ~ 令和6年度 (前回評価時：平成28年度)

### ・事業期間の変更内容

現場条件の変更により追加調査・工事が必要となり時間を要したものの。

### ・進捗率

85.8% (令和4年度末時点)

### ・事業費

(再評価時) 約14.7億円 ⇒ (今回) 約27.4億円 (+約12.7億円)

### ・事業費の変更内容

(社会的要因の変化) 物価変動や消費税改定に伴う増	【3.7億円の増】
(計画内容の変更) 現場条件の変更 歩道計画見直しによる減額	【9.3億円の増】 【0.3億円の減】
	【計 12.7億円の増】

### ・費用対効果

費用便益比(B/C)：(前回評価時) 2.6 ⇒ (今回) 3.2

※費用便益分析アニュアルの改訂(H20→R4)、道路交通センサスの改訂(H17→H27)により、車種別原単位や便益算出路線距離が増加し、その増額幅が費用の増額幅よりも大きかった為、費用便益が上昇したものの。

### ・対応方針(案)

事業継続

# 令和5年度公共事業再評価調書の要旨及び再評価調書の概要

## ○再評価の概要

### ・事業名

(主) 気仙沼唐桑線 化粧坂道路改良事業

### ・事業目的

第一次緊急輸送道路に指定されている主要地方道気仙沼唐桑線の当該区間において、急勾配・急カーブ箇所解消や現道に隣接した斜面の崩壊による通行止めを回避するため、道路改良を実施するもの。

### ・事業の経緯及び再評価の理由

平成26年度	新規事業採択
平成28年度～	用地買収着手
令和元年度～	工事着手
令和5年度	事業再評価実施

※今回の再評価の理由は、事業着手年度（平成26年）から起算して10年度（令和5年）以内に完了が見込まれないため。

### ・事業内容

(主) 気仙沼唐桑線 坂津田道路改良事業	採択時 (H26年度)	今回評価時 (R5年度)	増減等
延 長	L=0.46km	L=0.46km	変更無し
計 画 幅 員	W=6.5(20)m	W=6.5(20)m	変更無し
規 模	4種2級(2車線)	4種2級(2車線)	変更無し
設 計 速 度	60km/h	60km/h	変更無し

### ・事業期間

平成26年度 ～ 令和7年度 (変更なし)

### ・進捗率

72.6% (令和4年度末時点)

### ・事業費

(採択時) 約31.7億円 ⇒ (今回) 約36.9億円 (+約5.2億円)

### ・事業費の変更内容

(社会的要因の変化) 物価変動や消費税率改定に伴う増	【3.5億円の増】
(計画内容の変更) 現場条件の変更に伴う増	【1.7億円の増】
	【計 5.2億円の増】

### ・費用対効果

費用便益比(B/C) : (採択時) — ⇒ (今回) 1.3

※事業着手の前年度に行う事業箇所評価が震災以降休止していたため、採択時のB/Cは算出していません。

### ・対応方針(案)

事業継続

# 令和5年度公共事業再評価調書の要旨及び再評価調書の概要

## ○再評価の概要

### ・事業名

(一) 河南南郷線 軽井沢道路改良事業

### ・事業目的

石巻圏域と大崎圏域を結ぶ一般県道河南南郷線の当該区間において、幅員狭隘で曲折が多く急勾配区間の解消を図るため、道路改良を実施するもの。

### ・事業の経緯及び再評価の理由

平成26年	新規事業採択
令和4年	用地買収着手
令和5年	事業再評価実施

※今回の再評価の理由は、事業着手年度（平成26年）から起算して10年度（令和5年）以内に完了が見込まれないため。

### ・事業内容

(一) 河南南郷線 軽井沢道路改良事業	採択時 (H26年度)	今回評価時 (R5年度)	増減等
延 長	L=1.3km	L=1.3km	変更無し
計 画 幅 員	W=6.0(10.5)m	W=6.0(10.5)m	変更無し
規 模	3種3級（2車線）	3種3級（2車線）	変更無し
設 計 速 度	50km/h	50km/h	変更無し

### ・事業期間

平成26年度 ～ 令和10年度（採択時：令和8年度）

### ・事業期間の変更内容

道路設計において地元意見を反映させた設計検討に時間を要したものの。

### ・進捗率

7.8%（令和4年度末時点）

### ・事業費

（採択時）約12.9億円 ⇒ **（今回）約15.3億円**（+約2.4億円）

### ・事業費の変更内容

（社会的要因の変化）  
物価変動や消費税率改定などに伴う増額【2.4億円の増】

### ・費用対効果

費用便益比(B/C)：(採択時) - ⇒ **（今回）2.9**

※事業着手の前年度に行う事業箇所評価が震災以降休止していたため、採択時のB/Cは算出していない。

### ・対応方針(案)

**事業継続**

# 令和5年度公共事業再評価調書の要旨及び再評価調書の概要

## ○再評価の概要

### ・事業名

川内沢ダム建設事業

### ・事業目的

名取市内と岩沼市内を流下する一級河川名取川水系川内沢川に、同河川の治水事業の一環として治水ダムを建設し、沿川の洪水を防御するとともに、既得取水の安定化と河川環境の保全を図るもの。

### ・事業の経緯及び再評価の理由

平成9年	新規事業採択
平成24年	事業再々評価及びダム検証実施
平成27年	ダムサイト・ダム型式の確定
平成28年	付替道路ルート確定、事業再々評価実施
平成30～令和元年	追加調査、詳細設計の実施
令和2年	ダム本体実施設計の確定、事業費の精査
令和3年	事業再々評価実施
令和4年	ダム本体工事着手、付替市道一部供用
令和5年	事業再々評価実施

※今回の再評価の理由は、前回評価時（令和3年）から物価変動等の社会経済情勢の変化及び進捗に伴う現場条件の変更等があったことから、事業費が大幅に増え、国に対して全体計画変更を申請する必要が生じる等、事業継続について検討が必要となっているため

### ・事業内容

川内沢ダム	前回評価時 (R3年度)	今回評価時 (R5年度)	増減等
ダム型式	重力式 コンクリートダム	重力式 コンクリートダム	-
ダム高	39.7 m	39.7 m	-
堤体積	54,000m <sup>3</sup>	54,000m <sup>3</sup>	-
総貯水容量	1,790 千m <sup>3</sup>	1,790 千m <sup>3</sup>	-

### ・事業期間

平成9年度 ～ 令和8年度（前回評価時から1年延長）

### ・進捗率

49.3%（令和4年度末時点）

### ・事業費

（前回）約135.0億円 ⇒ **（今回）約182.0億円**（+約47.0億円）

### ・事業費の変更内容

#### （社会的要因の変化）

物価変動や積算基準改定等による増 【約17.5億円の増】

#### （計画内容の変更）

現場条件変更に伴う増額 【約26.2億円の増】

関係機関協議に伴う増額 【約5.0億円の増】

コスト縮減に伴う減額 【約1.7億円の減】

### ・費用対効果

費用便益比(B/C)：（前回評価時）1.42 ⇒ **（今回）1.07**

### ・対応方針(案)

**事業継続**

# 令和5年度公共事業再評価調書の要旨及び再評価調書の概要

## ○再評価の概要

### ●事業名

宮城野原広域防災拠点整備事業

### ●事業目的

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生し得る大規模災害時において効果的に対応するため、傷病者の域外搬送拠点機能の充実強化、広域支援部隊の一時集結場所やベースキャンプ用地の確保、物資輸送中継拠点の整備などが必要であることから、都市公園事業により、宮城野原地区に広域防災拠点を整備するもの。

### ●事業の経緯及び再評価の理由

事業着手時 (平成26年度)		再評価時 (令和5年度)	
事業着手年度	H26年度	事業着手年度	H26年度
基本設計予定年度	H26年度	基本設計年度	H26年度
		都市計画決定	H27年度
		事業計画認可年度	H27年度
用地買収着手予定年度	H27年度	用地買収着手年度	H28年度
工事着手予定年度	H31年度	工事着手年度	R3年度
		事業計画認可変更予定年度	R5年度
完成予定年度	H32年度	完成予定年度	R14年度

事業着手をした年度から起算して10年度以内に事業の完了が見込まれないため、「行政活動の評価に関する条例」及び「行政活動の評価に関する条例施行規則」に基づき再評価を行うもの。

### ●事業内容

事業着手時 (平成26年度)	整備面積:約17.0ヘクタール 整備内容:防災センター、ヘリポート、多目的広場・駐車場等(荷捌き場、野営場)
再評価時 (令和5年度)	整備面積:約17.5ヘクタール 整備内容:防災センター(管理棟)、ヘリポート、芝生広場、グラウンド、駐車場等

### ●事業期間

平成26年度～令和14年度(事業着手時:平成32年度)  
※令和5年2月議会において報告済み

### ●進捗率

事業費	令和5年度までの進捗率	うち用地費及び補償費	令和5年度までの進捗率
約422億円	51.7% (約218億円)	約353億円	59.5% (約210億円)

### ●事業費

	全体事業費	
		うち用地費及び補償費
事業着手時 (平成26年度)	約300億円	約270億円
事業費変更時 (平成30年度)	約324億円	約267億円
再評価時 (令和5年度)	約422億円	約353億円

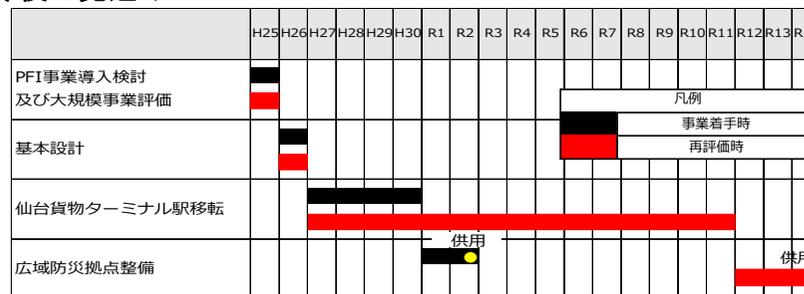
### ●事業費の変更内容

<事業費変更:約98億円(補償費約86億円、施設整備費約12億円)>

※事業費変更時(平成30年度)からの変更

- ・資材・人件費高騰等の影響によるもの:約22億円  
(補償費約15億円、施設整備費約7億円)
- ・関係機関との協議による変更:約27億円  
(補償費約22億円、施設整備費約5億円)
- ・着手後の現地調査結果等による変更:約34億円(補償費)
- ・鉄道事業者の詳細設計等に基づく変更:約15億円(補償費)

### ●今後の見込み



### ●費用対効果

費用便益比(B/C):前回 1.73 ⇒ 2.63 (大規模災害時の効果を追加)

- ・傷病者の域外搬送拠点機能の強化(災害拠点病院への搬送の効率化)、広域支援部隊の一時集結場所及びベースキャンプ用地としての活用による防災効果を追加

### ●対応方針(案)

事業継続